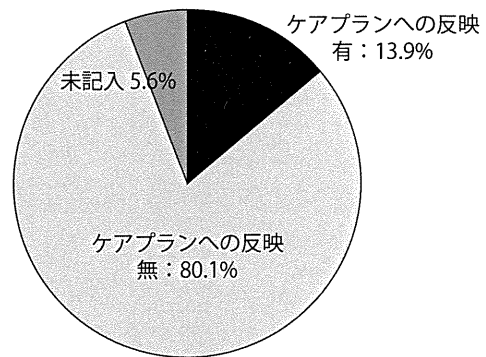


図表 50 互助を活用した住民支援



図表 52 地域活動のケアプランへの反映

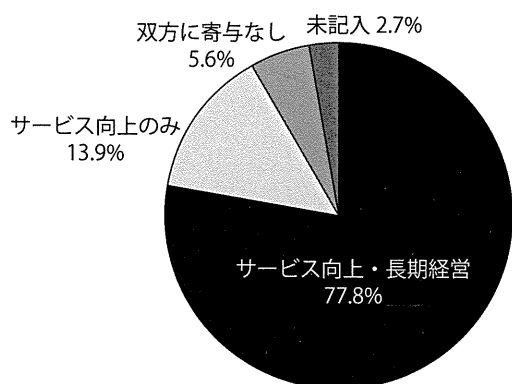
民生委員から連絡を受け包括と協力して支援につなげた
サロン利用者から小規模多機能の利用に結びついた方が2名、認知機能・身体状況、生活の質の低下等が見られる方を包括支援センターに情報提供した方が2名
交流施設参加者が直接サービスに結びつくケースが多い
月に一度のおしゃべり会の中で高齢者の安否などの把握
物忘れ予防教室の参加者からの情報提供により地域の方を教室に案内
地域の方からの情報を、介護予防・相談センターにつないだ。
社協に連絡、認知症の気配を感じ、その後社協からヘルパーの支援があった。
民生委員からの連絡後、共に自宅訪問を行い、ボランティア団体への要請手続やサービスにつなげた
陶芸教室参加者の時間・曜日の勘違いに気付き、北部地域包括支援センターにつないだ
地域住民から独居になった高齢者の相談があり、民生児童委員に訪問依頼をした
民生委員から連絡を受け、同行訪問し相談内容によって各種申請したり、地域包括支援センター・ケアマネと調整をとった
交流施設を利用している人より、特定高齢者・要介護者の情報をもらい、サービス利用につなげている
地域住民から認知症を伴う方の情報が入り、介護予防・相談センターが訪問し、認知症予防教室から小規模多機能のサービスへつながった。
地域の方から相談後、包括へケースの連絡を行いご家族と話をしてもらった。認知症が進み徘徊がたまにあるケース
認知症の方への緊急な対応が必要な相談があり応じた

図表 51 互助を活用した住民支援の内容

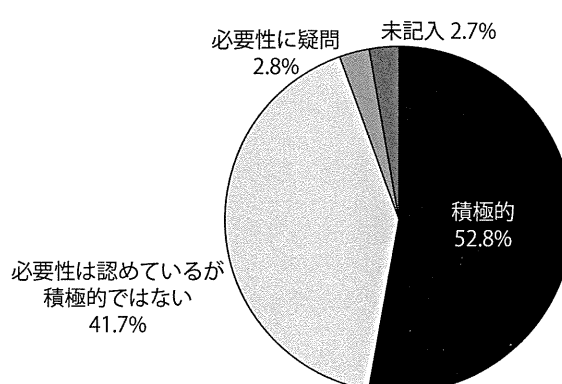
2) 地域交流施設と法人経営 (図表 53、図表 54)

図表 53 は地域交流施設の活動がサービス向上や法人経営に寄与するかをまとめたものである。「サービス向上」と「法人経営 (長期的視点に立った利用者の獲得等)」の双方に効果があると答えたが 28 施設 (77.8%) と大半を占める。「サービスの向上」のみに寄与すると回答した 13.9% を含めると、90%以上が地域交流活動は「サービスの向上」につながると考えている。

図表 54 は、法人トップの地域交流施設に対する考え方 (アンケート回答者の判断による) をまとめたものである。19 施設 (52.8%) が「経営者は地域交流施設の活動に積極的である」と回答しており、15 施設 (41.7%) が「必要性は認めている」と回答した。地域交流施設は利益をあげる事業ではないが、社会的使命に加えて、本業である介護保険事業への波及効果もあり、肯定的な意見を持つ経営者が比較的多いと考えられる。



図表 53 サービス向上への効果



図表 54 法人経営側の意向

6. 小結

地域交流施設は、医療法人や社会福祉法人により運営されている事例が多く、いずれも何らかの介護保険サービスを実施していた。併設機能としては、小規模多機能型居宅介護の併設が 17 施設となった。その他にもデイサービスや訪問介護事業所などのサービスを有する施設が 34 施設 (94.4%) となった。

地域交流施設は、決まった曜日に一定時間開館しているものが多く、75%の施設が週 5 日間以上開館していた。開館時の職員の居場所は、兼務している同一建物の別部署であることが多く、職員は介護福祉士や社会福祉士など介護福祉系の資格を有している人が多かった。

建築面では新築の施設が 26 施設 (72.2%) となり、全施設の平均建設費は 1591 万円となった。建設費の内、補助金額は 750 万円が最も多く、多くの施設が補助金を上限まで使っていた。地域交流施設の面積としては、40 m²から 80 m²の広さを持つものが多く、おおむね 1 部屋もしくは 2 部屋で構成されていた。建物の開放性としては、外部からの視認性を考慮した建物が多く、内部の様子が見えやすい大きなガラス窓などが用いられ

ていた。敷地玄関からのアクセスとしては、外部に面した施設と奥まった位置にある施設に2極化していた。

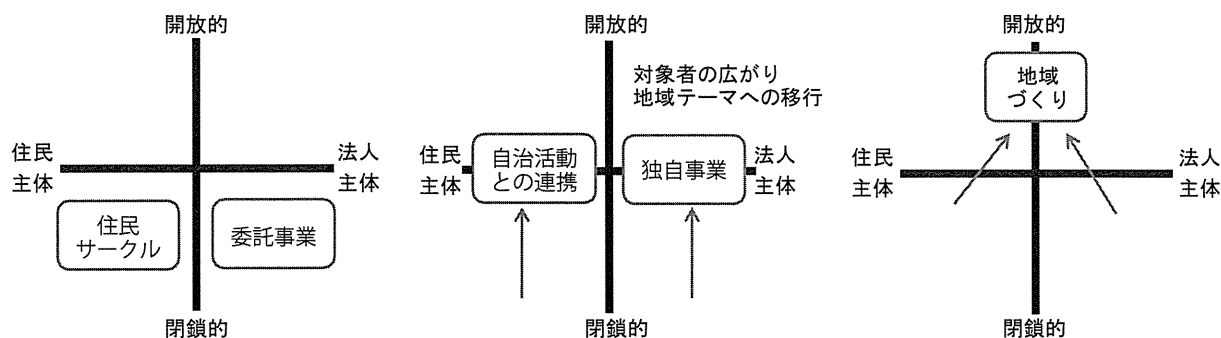
月間の平均利用者数は128.7人となり、100人以上が利用している施設は17施設、逆に100人以下の施設は19施設となる。事業内容を見ると市からの委託事業が半分程度の施設が8施設、法人独自の事業が半分以上となる施設が14施設、住民サークルが主体となる施設が7施設となる。委託事業主体型の施設もあるが、法人主導型の事業へと展開されてきており、その内複数の施設は住民主体型へと転換しつつある。また、月間利用者数と住民主体の事業が占める割合を見ると、割合が高い施設ほど、利用者数も多くなる傾向がみられた。また、平均事業収支は39万円のプラスとなったが、16施設は赤字であった。

地域住民との連携では、広報誌など地域住民に対する認知度を高める活動を実施している施設が半数程度、地域活動に参加し積極的に地域へ貢献していこうとする施設も半数程度となった。地域の中にキーパーソンがいる施設も半数程度となり、活動が活発である施設ほど地域への貢献も行っていった。

互助を活用した住民支援活動では、50%の施設が支援活動を行った経験があると回答していた。支援の展開としては自施設のサービスへとつなげた事例と、地域包括支援センターへの橋渡しを行った事例が同数程度であり、地域包括支援センターとの連携も図られていた。

また、法人経営者の地域交流施設への取り組みとしては、9割以上の施設がその必要性を認めており、うち50%以上の施設は積極的に捉えていた。

以上のことから、大牟田市の地域交流施設では、利用が活発な施設と、そうではない施設に2極化される傾向がみられた。活発な施設では、図55の左端に位置する受動的な姿勢から、中央の主体的な活動へと展開している事例がみられた。中には周辺地域の見守り活動へと展開していこうとする事例もみられ、右端に位置するまちづくり活動への展開も期待される。



図表 55 地域交流施設の展開

第7章 市役所職員評価からみた地域交流施設の特性

本項では市役所職員の地域交流施設の把握と評価をもとに地域交流施設を2群ないしは3群に分類し、活動が活発であると評価された施設とそうでない施設、開放性があると評価された施設とそうでない施設、住民連携がなされていると評価された施設とそうでない施設、立地が把握されている施設とそうでない施設、それらを左右する因子（地域指標と地域交流施設指標）について分析を行った。その結果をもとに、地域交流施設の活性化に向けた課題について検討を加えた。

1. 市役所職員調査結果による地域交流施設の類型化

1) 調査概要

調査票を本項の末尾に示す。調査項目は以下の通りである。

■回答者の属性

- ・年代、性別、居住歴
- ・大牟田市内での保健医療福祉分野勤務年数、勤務場所
- ・業務で関わりのある地域交流施設の有無とその施設名
(業務1：地域包括支援事業 業務2：運営推進会議や徘徊模擬訓練)

■地域交流施設36ヶ所の把握と評価

- ・把握4項目（立地場所、活動内容、事業者側責任者、住民側キーパーソン）
4段階評価（例：立地場所 ①よく把握している～④全く把握していない）
- ・評価3項目（活動の活発さ、活動体としての開放性、住民組織との連携）
4段階評価（例：活発さ ①とても活発～④全く活発でない ⑤回答を差し控える）

2) 分析方法

調査対象者の基本属性について記述統計を行った後に、業務の関わりの有無と把握・評価の関連性を検討し、統計的有意差があるかを確認した。そのうえで、地域交流施設36ヶ所をヒストグラムを用いて、項目によって2群ないし3群に分類した。

3) 分析結果

①調査対象者の属性

分析対象者 59 名の基本属性は以下の通りであった。

- ・ 性別 : 男性 19 名、女性 40 名
- ・ 年代 : 20 代 7 名、30 代 14 名、40 代 17 名、50 代～ 21 名
- ・ 勤務年数 : 5 年以下 30 名、～ 10 年以下 15 名、～ 20 年以下 10 名、20 年超 4 名
- ・ 現在の居住地 : 大牟田市内 45 名、大牟田市外 14 名
- ・ 市内居住歴 : なし 11 名、10 年以下 9 名、10 年超 20 年以下 5 名、20 年超 34 名
- ・ 勤務場所 : 市役所 11 名、中央包括 7 名、北部包括 4 名、東部包括 4 名、南部包括 0 名、介護予防センター 13 名、無回答 20 名
- ・ 業務に関連のある地域交流施設の数（業務 1 ないし業務 2 のいずれかもしくは双方） : なし 13 名、1 ヶ所 11 名、2～5 ヶ所 18 名、6～9 ヶ所 11 名、10 ヶ所～6 名

②評価と把握の平均値と標準偏差

図表 56 に各項目の平均値と標準偏差を示す。評価が低いものを 1 点、評価が高いものを 4 点とした（例えば把握立地であれば、1 点：全く把握していない、2 点：把握していない、3 点：おおむね把握している、4 点：よく把握している）。

把握項目と評価項目は連動しているものもあることから、7 項目を以下の 4 項目に絞った。以降、この 4 項目で分析を進める。

- ・ 把握：立地
- ・ 評価：活動の活発さ、活動体としての開放性、住民組織との連携

		平均値	度数	標準偏差
把握	立地場所	2.62	1943	1.232
	活動内容	1.85	1897	.884
	事業者側責任者	1.91	1914	1.070
	住民側キーパーソン	1.39	1912	.738
評価	活動の活発さ	2.67	528	.800
	活動体としての開放性	2.92	505	.645
	住民組織との連携	2.80	425	.784

図表 56 地域交流施設の把握と評価の平均値と標準偏差

③調査対象者の属性と地域交流施設の把握と評価

回答者の属性と把握・評価の平均値に有意差はあるかを検証した。性別、年代、勤務年数、現在の居住地、市内居住歴、勤務場所については有意差はなかった。

業務での関わりの有無については、業務で関わりのある地域交流施設ほど良く把握されており、評価が高いのではないかと推測が立つ。特定の地域交流施設に業務での関わりが集中していないことを確認したうえで、この点について検定（ウィルコクソンの順位和検定）を行った。結果を図表 57 に示す。

パターン 1（業務 1：地域包括支援事業での関わりの有無）、パターン 2（業務 2：運営推進会議や徘徊模擬訓練での関わりの有無）、パターン 3（業務 1 ないしは業務 2 のいずれかでの関わりの有無）、いずれにおいても関わりの有無によって有意差があるとの結果となった。

適切な評価として捉えうるのは、「把握：立地」については関わり「無」、「評価：活動の活発さ」、「評価：活動体としての開放性」、「評価：住民組織との連携」については関わり「有」と判断した。

パターン 1	関わりなし			関わりあり			ウィルコクソン検定 漸近有意確率 (両側)
	平均値	度数	標準偏差	平均値	度数	標準偏差	
立地場所	2.46	1636	1.229	3.47	307	.845	.000
活動の活発さ	2.57	315	.847	2.82	213	.698	.001
活動体としての開放性	2.85	296	.684	3.02	209	.571	.004
住民組織との連携	2.77	236	.819	2.85	189	.739	.434

パターン 2	関わりなし			関わりあり			ウィルコクソン検定 漸近有意確率 (両側)
	平均値	度数	標準偏差	平均値	度数	標準偏差	
立地場所	2.55	1832	1.224	3.87	111	.429	.000
活動の活発さ	2.60	445	.809	3.02	83	.643	.000
活動体としての開放性	2.87	425	.657	3.16	80	.514	.000
住民組織との連携	2.72	351	.788	3.23	74	.609	.000

パターン 3	関わりなし			関わりあり			ウィルコクソン検定 漸近有意確率 (両側)
	平均値	度数	標準偏差	平均値	度数	標準偏差	
立地場所	2.45	1616	1.225	3.48	327	.843	.000
活動の活発さ	2.56	307	.851	2.82	221	.695	.000
活動体としての開放性	2.84	288	.690	3.02	217	.565	.000
住民組織との連携	2.76	229	.823	2.86	196	.735	.000

図表 57 業務の関わりの有無と地域交流施設の把握と評価

次いで、パターン1、パターン2、パターン3のいずれの採用が適切かを検討した。各パターン間の平均値に有意差があるかを検定（クラスカル・ウォリスのH検定）した。「把握：立地」、「評価：活動の活発さ」、「評価：住民組織との連携」については有意差ありとの結果を得た。どのパターンを採用すべきか客観的な判断ができない。

	pattern	N	平均ランク	平均値	標準偏差	カイ乗	自由度	漸近有意確率
立地場所	1	1636	2513.698	2.49	1.226	6.721	2	0.035
	2	1832	2610.145					
	3	1616	2494.971					
	合計	5084						
活動の活発さ	1	213	252.080	2.85	0.691	6.658	2	0.036
	2	83	294.102					
	3	221	252.486					
	合計	517						
活動体としての開放性	1	209	248.486	3.04	0.561	4.119	2	0.127
	2	80	278.144					
	3	217	249.244					
	合計	506						
住民組織との連携	1	189	218.317	2.92	0.729	16.890	2	0.000
	2	74	283.601					
	3	196	221.028					
	合計	459						

図表 58 パターン間の検定

次に36の交流施設別の平均値をパターン毎に算出し（パターン1とパターン3について算出。パターン2は度数が少ないために平均値が算定できなかった）、順位に有意差があるかを検定（ケンダールの一致係数）した。「把握：立地」、「評価：活動の活発さ」、「評価：住民組織との連携」、「評価：活動体としての開放性」、いずれにおいても有意差はない、すなわち、パターン1とパターン3では36の地域交流施設の平均値順位に差がないとの結果を得た。以上を踏まえ、より回答数の多いパターン3（業務1ないしは業務2のいずれかでの関わりの有無）を採用することとした。

活発さ

検定統計量	
N	3
Kendall の Wa	0.849
カイ乗	89.141
自由度	35
漸近有意確率	1.296E-06

a. Kendall の一致係数

住民連携

検定統計量	
N	3
Kendall の Wa	0.876
カイ乗	91.954
自由度	35
漸近有意確率	5.215E-07

a. Kendall の一致係数

開放性

検定統計量	
N	3
Kendall の Wa	0.847
カイ乗	88.910
自由度	35
漸近有意確率	1.396E-06

a. Kendall の一致係数

立地

検定統計量	
N	3
Kendall の Wa	0.994
カイ乗	104.363
自由度	35
漸近有意確率	8.018E-09

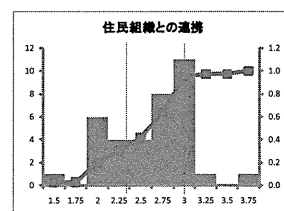
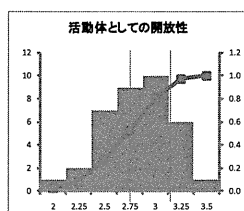
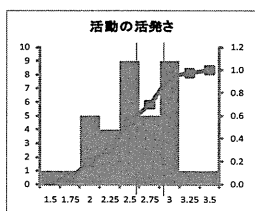
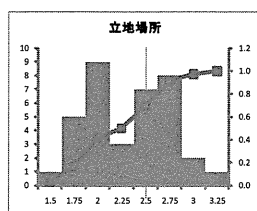
a. Kendall の一致係数

図表 59 パターン間の順位的一致検定

④地域交流施設の種類

パターン3における各項目の順位ならびにヒストグラムを図表60に示す。はずれ値検定(スミルノフ・グラブス検定)を行い、はずれ値はないことを確認した。次いで、正規分布の状況について検定(カイ二乗)を行った。「評価:住民組織との連携」との連携については有意差あり(正規分布をしていない)との結果を得たが、それ以外の「把握:立地」、「評価:活動の活発さ」、「評価:活動体としての開放性」については有意差なし(正規分布をしている)との結果を得た(図表61)。

これらを踏まえて、「把握:立地」は2分類、「評価:活動の活発さ」、「評価:活動体としての開放性」、「評価:住民組織との連携」は3分類とした。



立地場所	平均値	2群
No 7	1.83	1
No27	1.89	1
No15	1.89	1
No 2	1.93	1
No31	1.98	1
No26	1.98	1
No 1	2.00	1
No21	2.00	1
No16	2.06	1
No24	2.14	1
No36	2.17	1
No32	2.21	1
No 5	2.22	1
No 4	2.23	1
No 6	2.24	1
No13	2.30	1
No28	2.31	1
No20	2.43	1
No17	2.50	2
No12	2.56	2
No10	2.59	2
No34	2.60	2
No18	2.64	2
No30	2.70	2
No14	2.70	2
No25	2.75	2
No29	2.77	2
No 3	2.80	2
No11	2.84	2
No33	2.84	2
No19	2.86	2
No 9	2.96	2
No22	2.98	2
No23	3.10	2
No35	3.18	2
No 8	3.31	2

活動の活発さ	平均値	3群
No 7	1.50	1
No23	1.75	1
No32	2.00	1
No16	2.00	1
No27	2.00	1
No31	2.00	1
No24	2.00	1
No34	2.33	1
No 2	2.33	1
No15	2.33	1
No 4	2.45	1
No10	2.50	2
No29	2.50	2
No14	2.50	2
No35	2.60	2
No18	2.60	2
No 9	2.60	2
No12	2.67	2
No 5	2.67	2
No25	2.67	2
No26	2.75	2
No21	2.80	2
No 1	2.83	2
No28	2.86	2
No 6	2.91	2
No36	3.00	3
No22	3.00	3
No 3	3.00	3
No11	3.00	3
No33	3.00	3
No13	3.10	3
No17	3.10	3
No20	3.13	3
No30	3.21	3
No 8	3.27	3
No19	3.64	3

活動体としての開放性	平均値	3群
No 7	2.00	1
No16	2.33	1
No23	2.33	1
No27	2.50	1
No31	2.50	1
No15	2.50	1
No24	2.50	1
No34	2.67	1
No32	2.67	1
No 2	2.67	1
No 4	2.75	2
No10	2.75	2
No14	2.75	2
No 1	2.80	2
No35	2.80	2
No21	2.80	2
No12	2.83	2
No29	2.83	2
No 5	2.83	2
No28	3.00	2
No18	3.00	2
No36	3.00	2
No25	3.00	2
No 9	3.00	2
No 3	3.09	2
No17	3.10	2
No11	3.11	2
No20	3.13	2
No13	3.20	2
No26	3.25	3
No33	3.25	3
No 8	3.27	3
No30	3.31	3
No22	3.33	3
No 6	3.40	3
No19	3.60	3

住民組織との連携	平均値	3群
No 7	1.50	1
No34	2.00	1
No16	2.00	1
No31	2.00	1
No15	2.00	1
No23	2.00	1
No24	2.00	1
No 9	2.25	2
No32	2.33	2
No 2	2.40	2
No 5	2.40	2
No27	2.50	2
No21	2.50	2
No22	2.50	2
No14	2.50	2
No10	2.75	2
No26	2.75	2
No 1	2.80	2
No28	2.80	2
No12	2.80	2
No35	2.80	2
No25	2.80	2
No13	2.90	2
No20	3.00	2
No18	3.00	2
No36	3.00	2
No29	3.00	2
No11	3.00	2
No33	3.00	2
No 6	3.00	2
No 3	3.08	3
No 8	3.10	3
No 4	3.13	3
No17	3.22	3
No30	3.31	3
No19	3.80	3

図表 59 ヒストグラムと分類分け

外れ値検定の結果(スミルノフ・グラブス検定)

有意水準 : 0.05

	検定過程	n	平均	不偏分散	標準偏差	外れ値
立地場所	1回目	36	2.453	0.178	0.422	なし
活動の活発さ	1回目	36	2.628	0.221	0.470	なし
活動体としての開放性	1回目	36	2.885	0.118	0.344	なし
住民組織との連携	1回目	36	2.664	0.231	0.480	なし

カイ二乗検定

**:1%有意 *:5%有意

	カイ二乗値	自由度	P 値	判定
立地場所	7.9346	6	0.2429	
活動の活発さ	2.6527	4	0.6175	
活動体としての開放性	16.7648	7	0.0190*	
住民組織との連携	7.3983	5	0.1927	

図表 61 はずれ値検定と正規分布適合検定

2. 市役所職員評価と地域指標・地域交流施設指標

1) 比較項目

抽出された分類をもとに、市役所職員評価と地域指標と地域交流施設指標の各項目との関連性について分析を行った。主な比較項目は下記の通り。詳細は図表 62 に示す。

■地域指標

- 【人口】 人口、高齢者人口、高齢者人口割合など
- 【世帯】 平均世帯人員、単身高齢者世帯割合、被保護者世帯割合など
- 【住宅】 戸建て住宅割合、共同住宅割合、公的住宅率、持ち家率
- 【アクセス】 面道路の幅、道路勾配、スーパーの数、コンビニの数、公民館の数
- 【その他】 老人クラブ加入率、公民館加入率、投票率

■地域交流施設指標

- 【建築】 延床面積、外部からの視認性、交流拠点の奥行き、レストランの有無
- 【交流施設の型】 交流施設の型
- 【活動実績】 総事業数、事業実施回数、年間参加者数
- 【運営体制】 スタッフ数、管理者の通常の居場所、市委託事業、独自事業
- 【住民連携】 キーパーソン、ボランティア、地域資源マップ、地区活動への参加
- 【その他】 互助を活用した住民支援、互助のケアプランへの反映、運営への寄与

2) 分析方法

比較にあたっては、等分散性の検定をしたうえで、等分散性で有意差ありとの結果が出たものはクラスカル・ウォリスのH検定、有意差なしとの結果が出たものは一元配置分散分析を用いて統計的有意差があるかを確認した。名義尺度に該当する項目についてはカイ二乗検定を行って統計的有意差があるかを確認した。なお、重要と思われる項目については、個別にデータを読み込んだ。

地域指標	人口	人口	500m圏内の基本単位区重心データを検索
		高齢者人口	町丁目人口を基本単位区重心に振り分け、半径500mで検索
		高齢者人口割合	同上
		前期高齢者人口割合	同上
		後期高齢者人口割合	同上
	世帯	平均世帯人員	500m圏内の基本単位区重心データを検索
		単身高齢者世帯割合	校区データを基本単位区重心に振り分け、半径500mで検索
		高齢者のみ世帯割合	同上
		被保護世帯割合	同上
		母子家庭・父子家庭世帯割合	同上
	住宅	戸建て住宅割合	建物用途現況より集計（戸数ではなく建物数）
		共同住宅割合	同上
		公的住宅率(小学校区)	建物用途現況より集計（空き住戸含む）
		持ち家率(小学校区)	同上
		戸建て住宅割合(小学校区)	同上
アクセス	前面道路の幅	地域交流施設から最も近い道路の幅員	
	道路勾配	500m圏内道路の高低差の合計/500m圏内道路の長さの合計	
	スーパーの数	500m圏内の数を検索	
	コンビニの数	同上	
	スーパーの数+コンビニの数	同上	
その他	地区公民館・町内公民館の数	同上	
	老人クラブ加入率(小学校区)	大牟田市資料より引用	
	公民館加入率(小学校区)	同上	
地域交流施設指標	建築	地域交流施設面積	延床面積
		畳スペース	1. 有 2. 無
		視認性+奥行き	1~5段階評価
		・外部からの視認性	1~5段階評価
		・交流拠点への奥行き	敷地内呼び建物内での空間分節数
		レストラン	1. 有 2. 無
		緑側機能	1. 有 2. 無
	型	駐車場	1. 有 2. 無
		地域交流施設の型	6つに類型化
	実績	総事業数	実数
		年間事業実施総回数	実数
		年間参加者数	実数
	運営体制	運営スタッフ数	実数
		オープン形態	1. 活動時のみ、2. 一定時間
		管理者の通常の居場所	1. 交流施設 2. 同一建物別部署 3. 同一敷地内別建物 4. 別敷地
		市委託事業	1. 実施 2. 未実施
		委託事業修了者向け事業	1. 実施 2. 未実施
		独自事業	1. 実施 2. 未実施
		・独自事業・高齢者	1. 実施 2. 未実施
		・独自事業・子育て世代	1. 実施 2. 未実施
		・独自事業・多世代	1. 実施 2. 未実施
		促進事業	1. 実施 2. 未実施
	送迎	1. 有 2. 無	
	住民連携	地区住民認知(回答者の評価)	1. よく知られている 2. 知られている 3. あまり知られてない 4. 全く知られていない
		地区住民訪れやすさ(回答者の評価)	1. 訪れやすい 2. どちらともいえない 3. 訪れにくい
地区組織との連携(回答者の評価)		1. よくできている 2. できている 3. あまりできていない 4. 全くできていない	
キーパーソン		1. 有 2. 無	
ボランティア		1. 有 2. 無	
広報誌		1. 有 2. 無	
地域資源マップ		1. 有 2. 無	
地区活動への参加(種類数)		種類数	
・公民館加入		1. 有 2. 無	
・地域役職引き受け		1. 有 2. 無	
・地域行事協力・出店		1. 有 2. 無	
・地域買い物		1. 有 2. 無	
・その他		1. 有 2. 無	
住民活動のサポート(種類数)		種類数	
・広報誌による募集		1. 有 2. 無	
・ボランティア関与	1. 有 2. 無		
・企画関与	1. 有 2. 無		
・運営委員会設置	1. 有 2. 無		
・併設施設運営推進会議参加	1. 有 2. 無		
小サロン	1. 有 2. 検討中 3. 無		
その他	互助を活用した住民支援	1. 有 2. 無	
	互助のケアプランへの反映	1. 有 2. 無	
	運営と経営への寄与(回答者の評価)	1. サービス向上・長期経営双方に寄与、2. サービス向上にのみ寄与 3. 双方に寄与なし	
	法人トップの考え	1. 積極的 2. 必要性は認めているが積極的ではない 3. 必要性に疑問を持っている	

図表 62 比較検討項目の詳細

3) 結果

①統計的分析結果

図表 63 に項目別に統計的に有意差が確認できたものを示す。以下、概要を示す。

【把握・立地】

地域指標で相関関係があった項目は（アクセス）「スーパー」、「スーパー・コンビニ」のみであった。

地域交流施設指標で相関関係があった項目は（建築）「レストランの有無」、（運営体制・概要）「オープン形態」、（運営体制・住民連携）「公民館への加入」、「地域役職の引き受け」、「地域での買い物」等であった。

【評価・活動の活発さ】

地域指標で相関関係があった項目はなかった。

地域交流施設指標で相関関係があった項目は、（建築）「視認性＋奥行き」、「外部からの視認性」、（活動実績）「年間事業実施総回数」「年間参加者数」、（運営体制・概要）「オープン形態」「送迎の有無」「独自事業の有無」「促進事業の有無」、（運営体制・住民連携）「地区住民認知」「地区組織との連携」「ボランティアの有無」、（運営体制・その他）「互助を活用した住民支援」であった。

【評価・活動体としての開放性】

地域指標で相関関係があった項目はなかった。

地域交流施設指標で相関関係があった項目は、（活動実績）「年間事業実施総回数」「年間参加者数」、（運営体制・概要）「管理者の通常の居場所」「独自事業の有無」「促進事業の有無」、（運営体制・住民連携）「地区住民認知」「地区住民の訪れやすさ」「地区組織との連携」「キーパーソンの有無」「ボランティアの有無」「地区活動への参加（種類数）」「地域行事への協力・出店」、（運営体制・その他）「互助を活用した住民支援」であった。

【評価・住民組織との連携】

地域指標で相関関係があった項目はなかった。

地域交流施設指標で相関関係があった項目は、（活動実績）「年間事業実施総回数」、（運営体制・概要）「管理者の通常の居場所」「促進事業の有無」、（運営体制・住民連携）「地区住民の訪れやすさ」「地区組織との連携」「キーパーソンの有無」「ボランティアの有無」「地域資源マップの作成」「地区活動への参加（種類数）」「広報誌による募集」、（運営体制・その他）「互助を活用した住民支援」「互助のケアプランへの反映であった。

		立地場所 (2群)		活動の活発さ (3群)			
		項目	有意確率	項目	有意確率		
地域 指標	人口						
	世帯						
	住宅						
	アクセス	スーパーの数 スーパーの数+コンビニの数	0.027907604 0.011739626				
	その他						
地域 交流 施設 指標	建築	レストランの有無	0.020700274	視認性+奥行き 外部からの視認性	0.02304417 0.034483555		
		型					
	実績			年間事業実施総回数 年間参加者数	0.001311981 0.003840486		
		運営体制	基本事項	オープン形態	0.008150972	オープン形態 送迎の有無 独自事業(多世代向け)の有無 促進事業の有無	0.008457283 0.017315278 0.041786733 0.008362604
	住民連携					地区住民訪れやすさ 地区組織との連携	0.014004861 0.041791912
						ボランティアの有無	0.022353665
				公民館への加入 地域役職引き受け 地域での買い物	0.04499056 0.04499056 0.046992635		
	その他		法人トップの考え方	0.027589529	互助を活用した住民支援	0.039223663	

		活動体としての開放性 (3群)		住民組織との連携 (3群)			
		項目	有意確率	項目	有意確率		
地域 指標	人口						
	世帯						
	住宅						
	アクセス						
	その他						
地域 交流 施設 指標	建築						
		型					
	実績	年間事業実施総回数 年間参加者数	0.005443328 0.016066312	年間事業実施総回数	0.000473637		
		運営体制	基本事項	管理者の通常の居場所 独自事業(子育て世帯向け)の有無 促進事業の有無	0.016229782 0.002093682 0.00585643	管理者の通常の居場所 促進事業の有無	0.017637343 0.009713838
	住民連携			地区住民認知 地区住民訪れやすさ 地区組織との連携 キーパーソンの有無 ボランティアの有無	0.039584715 0.018824931 0.017244383 0.019057192 0.002218085	地区住民訪れやすさ 地区組織との連携 キーパーソンの有無 ボランティアの有無 地域資源マップの作成	0.00259075 0.03440628 0.034033314 0.004889564 0.033552528
				地区活動への参加(種類数) 地域行事協力・出店	0.010658243 0.012892982	地区活動への参加(種類数)	0.016592985
				その他	互助を活用した住民支援	0.012578944	広報誌による募集 互助を活用した住民支援 互助のケアプランへの反映

図表 63 統計的有意差一覧

②市役所職員評価と地域交流施設の型

地域交流施設の型と市役所職員評価の間に統計的な有意差はなかった。地域交流施設の型と市役所職員評価のクロス集計結果を図表 64 に示す。

タイプ5ないしタイプ6のものは、評価:活動の活発さ、評価:活動体としての開放性、評価:住民組織との連携のいずれにおいても、評価が高くないことが伺える。タイプ5とタイプ6は、母体施設を改修したものであったり、地域の人々が介護サービス利用のために通う場がないものであるため、立地としても知られにくく、なおかつ、福祉情報としても集積がされにくい、などの特徴を備えていることと関連があると推察される。

	立地場所			活動の活発さ			
	低評価	高評価	合計	低評価	中評価	高評価	合計
介護保険サービス無し型	2	3	5	2	1	2	5
母体施設と別敷地型	4	2	6	0	5	1	6
母体施設なし型	2	5	7	2	2	3	7
母体施設と同一敷地:通いサービス併設型	5	4	9	2	3	4	9
母体施設と同一敷地:単独整備型	3	2	5	3	2	0	5
母体施設改修型	2	2	4	2	1	1	4
合計	18	18	36	11	14	11	36

	活動体としての開放性				住民組織との連携			
	低評価	中評価	高評価	合計	低評価	中評価	高評価	合計
介護保険サービス無し型	2	2	1	5	2	2	1	5
母体施設と別敷地型	0	4	2	6	0	6	0	6
母体施設なし型	2	5	0	7	1	5	1	7
母体施設と同一敷地:通いサービス併設型	2	3	4	9	0	6	3	9
母体施設と同一敷地:単独整備型	2	3	0	5	2	2	1	5
母体施設改修型	2	2	0	4	2	2	0	4
合計	10	19	7	36	7	23	6	36

図表 64 地域交流施設の型と市役所職員評価

3. 考察

1) 市役所職員の地域交流施設評価と地域指標・地域交流施設指標

本項では市役所職員の地域交流施設の把握と評価をもとに、地域交流施設を2群ないしは3群に分類し、立地が把握されている施設とそうでない施設、活動が活発であると評価された施設でそうでない施設、開放性があると評価された施設とそうでない施設、住民連携がなされていると評価された施設とそうでない施設、それらを左右する因子(地域指標と地域交流施設指標)について分析を行った。

分析の結果、把握:立地、評価:活動の活発さ、評価:活動体としての開放性、評価:住民組織との連携、いずれにおいても地域指標との間に有意差は確認できなかった。一方で、地域交流施設指標のいくつかの項目においては有意差があることが判明した。

2) ソーシャル・キャピタルと地域交流施設の評価

一般的には、地域住民の信頼や絆が高い地域すなわちソーシャル・キャピタルが高い地域ほど、住民の互助活動が盛んなのではないかと仮説する。今回はそのような結果は得られなかった。理由としては以下の2点が考えられる。

第一に、大牟田市の地域交流施設は地域住民が主体となって作りあげたものではなく、市役所保健福祉部局の主導で整備されたものであることに因る。互助を醸成することを目的とはしているものの、介護保険事業という共助ないしは行政による公助の力を借りて整備しているということである。それゆえ、地域指標との関連性がないのではなかろうか。このことは、(都市計画的な配置計画は必要であるものの)、地域を選ばず地域交流施設を整備しても、それが一定の効果を発揮しうることを示唆している。地域交流施設の運営体制によって評価が異なるという事実が、それを裏付けている。もちろん、このことは地域を選ばなくてよいことを意味するものではない。公的住宅団地や高齢化が著しく進んだエリアなど、生活支援や見守りなどの互助が必要でありながらも、互助を担う人材が圧倒的に不足している地域において、地域交流施設を意図的に整備することは目指されてよい。ただし、そのことが互助の醸成までををもたらすかは別である。

第二に、しばしば指摘されることではあるが、ソーシャル・キャピタルの高さ故に地域交流施設が整備されたのか、あるいは地域交流施設が整備されたが故にソーシャル・キャピタルが高まったのか、その前後関係が判然としないことによる。この点を明らかにするためには、地域交流施設の整備前後におけるソーシャル・キャピタルを経年的に観測する必要があるだろう。すなわち、本研究において、ソーシャル・キャピタルの違いをエリア別に図ることに意味があるのか、経年的に図ることに意味があるのかということである。

いくつかの地域交流施設でケアプランに地域の互助が反映されたケースがあることが確認されていることを鑑みると、**交流施設の整備 → 互助の醸成 → ソーシャルサポートへの充実(ケアプランへの反映) → 総体としてのソーシャル・キャピタルの向上** といった流れがあるのではないかと仮説が成り立ち、地域ごとの違いのみならず、経年変化を捉えることが重要であると思われる。

3) 地域交流施設の運営体制と地域交流施設の評価

地域交流施設の評価は地域交流施設指標のいくつかの項目において有意差があることが判明した。このことは、地域交流施設の整備手法や運営体制を充実させることで、地域交流施設の活動が改善することを示唆している。

「把握：立地」において、有意差があると確認されたものは、オープン時間、交流施設が地域活動にどれくらい参加しているかなどであった。仮説としては、建築形態、周辺施設、地域施設との位置関係、徒歩圏内の人口、地域の人々の絆(本調査では、公民館加入率、老人クラブ加入率、投票率で代替している)によって有意差があるのではないかなどを検討した。この点においては本調査の手法に限界があることを指摘しておきたい。地域交流施設は地域住民のための施設であるため、住民は市内全域の地域交流施設

設を知っている必要はない。よって、各地域交流施設の周辺住民から対象者を選び、対象圏域の地域交流施設をどの程度把握しているかを調査するのが適切であろう。しかしながら、本調査では市役所職員に全交流施設の把握状況を確認しており、この点において調査デザインに限界があると考ええる。

「評価：活動の活発さ」「評価：活動体としての開放性」「評価：住民組織との連携」については、市内全域の交流施設を横串でみて評価することは妥当であろう。

地域交流施設指標は、建築、型、実績、運営体制の4項目から成立している。

実績は地域交流施設の活動の結果を示したものであり、評価が高いものほど年間参加者数、年間事業実施回数が高いという妥当な結果を得た。

建築と関連性がみられたものは、「評価：活動の活発さ」であった。実際に活動が活発であるか否かではなく、活発そうに見えるか否かという点で有意差があったものと推察される。活動状況が通りや敷地から見えやすいために活動が活発そうに見える → 心理的に訪れやすい、といった思考が働くことから、地域に開かれたデザインとすることは重要な指標といえよう。型との間には統計学的な有意差は確認できなかったが、同一敷地内で地域交流施設のみ単独整備や母体施設の一部改修などで対応したものは評価が低い傾向にあった。立地として知られにくく、なおかつ、福祉情報が集積がされにくい、という二つの特徴を併せもつ整備手法は有効ではないと考える。

運営体制では、管理者の通常の居場所で有意差があった。職員が地域交流施設に常駐していたり、同一建物の別部署（小規模多機能等）に配置されているほうが、評価が高い。地域交流施設の職員配置にかかわる人件費は行政によって手当されておらず、介護保険事業との兼務などで対応している。選任で職員を配置することはコスト的に一般解にはなり得にくいことから、地域交流施設と介護保険事業を複合整備し、なおかつ連携をはかりやすい配置計画とすることが、職員が地域交流施設に関わりやすくするためには重要といえよう。

独自事業の有無、促進事業の有無とも有意差があった。地域交流施設が独自に事業を実施したり、そのための費用の一部が市役所から出るための事業に応募することなどは、やはり活動の評価を高める。

住民連携に関わる項目においても有意差があった。地域交流施設の職員が地域との関わりを評価していること（地区住民に地域交流施設が認知されている、地区住民が訪れやすい、地区組織との連携がとれている）、活動に関わる地域住民がいること（キーパーソンがいる、ボランティアがいる）、地域活動に地域交流施設が関与していること（地区の活動への参加、地域行事への協力）など、地域交流施設から地域への働きかけ →

地区住民の参加 → 地域交流施設職員の地区との関わりの高評価 といったサイクルが成立しているものと考ええる。

4. 結論

本章では、地域包括ケアにおける互助の創造に向けた一つの手法として、大牟田市地域交流施設に着目した。大牟田市地域交流施設は市の基本方針に基づき、介護保険事業者等が開設者となって運営されているもので、介護予防機能・生きがいつくり機能・相談窓口機能・コミュニティづくり機能を担う。地域包括支援センターが実施している介護予防機能や相談窓口機能の一部を担うことも目論まれている。運営の担い手は事業者であるが、地域住民との連携などを通じて、時間を経て住民主導の場となることが期待されている。

介護保険事業者の視点に立てば、地域交流施設の開設により様々な福祉情報が集約され互助をケアプランに活かすなどサービスの質が向上したり、将来の利用者確保につながることを期待されている。あるべき論だけではなく本業への実利があること、本業の収益で人件費の一部を手当てすることが可能であること、これらは活動の継続性において極めて重要であろう。何より、分断されていた自助・互助と共助・公助の情報が一元化されるとともに、交流の場があることで互助への機運が高まり、個々の利用者支援に互助が組み込まれる可能性がある。あわせて地域包括支援センターとの役割分担が可能となる。

以上を踏まえ、大牟田市地域交流施設の全体像と立地特性を把握した後、地域交流施設の活性化において地域指標（人口、世帯、住宅、アクセス、公民館加入率等）ならびに地域交流施設指標（立地、ハード、活動実績、運営体制等）がどのような影響を与えているか、すなわち、ソーシャル・キャピタルや地域交流施設の体制が互助の醸成にどのような影響をもたらすのかを明らかにすることを目的に研究を実施した。

得られた結果は以下の通りである。

- ① 22 小学校区に 36 ヲ所の地域交流施設があり、小学校区を圏域としている。
- ② 市内の 86.7%の高齢者にとって徒歩圏（半径 1000m）に地域交流施設がある。
- ③ 運営主体は医療法人が 14 施設、社会福祉法人が 13 施設、株式会社が 5 施設であり、86.1%（31/36）の地域交流施設は何らかの介護保険事業を併設させている。
- ④ 人口分布を踏まえて市内全域に立地してはいるものの、併設の介護保険事業所の事業性に左右されるため、人口が少ない地域、互助の醸成を優先すべき地域（単身低所得の高齢者が集住している公的団地など）への配置は行政主導で行う必要がある。
- ⑤ 職員の多くが介護福祉士もしくはケアマネなどの資格を有している。同一建物の別部署（小規模多機能等）との兼務が半数を超え、これにより週 5 日以上オープン、介護保険事業からの人件費手当てを図っている。
- ⑥ 整備費は平均で 1591 万円であった。建設費の 3/4 上限 750 万円まで市の交付金を活用できるため、法人負担の平均額は約 850 万円であった。広さは 100 m²未満の施設が 80%（29/36）を占める。地域住民が訪問しやすい建物整備（外部からの視認性が高い、建物の入口から地域交流施設までの奥行きが浅い）が重要である。
- ⑦ ケア情報の集積のしやすさ、地域住民の訪れやすさ、介護保険事業との関係性の 3 点

から、地域交流施設を6つのタイプに類型化できた。地域住民が通うタイプの介護保険事業もしくは医療保険事業の併設（小規模多機能、通所、診療所等）、大規模入所施設との違いが明確となる立地や整備手法が有効ではないかと考察した。

- ⑧平均事業収入は81.3万円、平均事業支出は42.3万円となり、平均で39万円の黒字である。現時点では地域交流スペースを用いた収益事業は禁止されているが、柔軟が対応が望まれる。
- ⑨月あたりの平均利用者数は127.8人であった。
- ⑩活動内容は、介護予防事業（市委託）、法人独自事業、住民自治事業、住民サークル活動、法人側と住民側の双方が主体的にかかわる活動に分類される。互助の醸成に伴い、5つ目の活動が芽生えるようになる。活動実績は地域交流施設によって大きく異なる。
- ⑩ボランティアがいる施設は44.4%、住民キーパーソンがいる施設も44.4%、地域活動に参加する施設は約50%であった。これらを通して住民との連携を模索している。
- ⑪互助を活用した住民支援は50%の施設が有りと回答しているが、ケアプランに反映させたケースがあると回答した施設は13.9%にすぎなかった。
- ⑫地域交流施設が「サービス向上」と「法人経営（長期的視点に立った利用者の獲得等）」の双方に効果があるとの回答が77.8%であった。法人トップは地域交流施設の必要性については90%以上が認めていたものの、積極的に活動を推進するトップとそうでないトップにわかれた。
- ⑬市役所職員の地域交流施設の把握と評価をもとに、地域交流施設を2群ないしは3群に分類し、評価の高い施設と低い施設を左右する因子（地域指標と地域交流施設指標）について分析を行った。分析の結果、地域指標との間に有意差はなく、地域交流施設指標のいくつかの項目において有意差があることが判明した。
- ⑭地域住民の信頼や絆が高い地域すなわちソーシャルキャピタルが高い地域ほど、住民の互助活動が盛んなのではないかと仮説は立証されなかった。理由として、大牟田市地域交流施設が行政主導で整備されたものであることがあげられる。また、いくつかの地域交流施設でケアプランに地域の互助が反映されたケースがあることが確認されていることを鑑みると、交流施設の整備 → 互助の醸成 → ソーシャルサポートへの充実（ケアプランへの反映） → 総体としてのソーシャル・キャピタルの向上といった流れがあるのではないかと仮説が成り立ち、地域ごとの比較検討ではなく、同一地域での経年変化を捉えることが重要であると思われる。
- ⑮地域交流施設の評価は地域交流施設指標のいくつかの項目において有意差があることが判明した。このことは、地域交流施設の整備手法や運営体制を充実させることで、地域交流施設の活動が活発化し、互助が醸成される可能性を示唆している。評価が高い地域交流施設には、地域住民が訪問しやすい建物整備、管理者の居場所（交流施設に常駐、同一建物に常駐）、年間利用者数多い、独自事業の実施、促進事業の実施、キーパーソン有り、ボランティア有り、地域活動への関与などであった。地域交流施設から地域への働きかけ → 地区住民の参加 → 地域交流施設職員の地区との関わりの高評価 といったサイクルが成立しているものと考えられる。

学会発表、総説

大牟田市地域交流施設の運営特性と建築特性に関する考察

地域包括ケアを支える地域交流施設に関する研究 その1

地域包括ケア 自助・互助・共助・公助 地域交流施設
運営 開放性

正会員 ○ 山口健太郎 1*
正会員 井上由起子 2**

1. 研究の背景と目的

地域包括ケアでは、住み慣れた地域での生活を支えるために日常生活圏域（中学校区を想定）において、医療や介護のみならず、予防・健康、生活支援、福祉などの各種サービスを一体的かつ適切に相談・利用できる体制の整備が目指されている。医療・介護面については介護保険などの社会保険が主たる役割を担うが、その全てを担う事は費用面や人材面から困難となる。そこで、社会保険という共助の仕組みだけではなく、自助・互助・共助・公助の仕組みや役割分担を再構成し、新たな連携と協働のあり方を模索していくことが求められている。

本研究で対象とした大牟田市の地域交流施設は、地域包括ケアにおける互助の醸成と育成を目標とした取り組みの一つである。各地に設けられた地域交流施設では、地域包括支援センターとの機能分担を視野に入れながら、介護予防機能・生きがいがづくり機能・相談窓口機能・コミュニティづくりが実施される。

そこで、本稿では互助の醸成を目指す地域交流施設のあり方について検討する資料を得るために、地域交流施設の運営概要、利用内容、建築的特徴について明らかにすることを目的とする。特に建築的特徴については建物への入りやすさを示す指標として立面および建物配置の開放性に着目した。

2. 調査方法

①地域交流拠点の概要（図1）：H22年4月時点での地域交流施設数は37カ所（内1カ所は運営中止中）である。市全域に地域交流施設が分布しており、22の小学校区内、18校区に地域交流施設が立地している。

②調査方法：

調査1：市内の全地域交流施設に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。調査項目は、活動実績、建物、運営体制、住民連携など24項目からなる。調査はH22年8月に実施し、運営中断中の1カ所を除く36カ所から回答を得た。あわせて、平面図の提供を受けた。

調査2：地域交流施設実測調査：36カ所の地域交流施設を訪れ、立地条件、建物配置計画などを測定した。

3. 地域交流施設の運営概要（表1）

地域交流施設の開設年度はH18年度が11施設、平成19年度が13施設、H20年度が10施設となり、開設から2年以上が経つ施設が9割以上となる。

運営主体は医療法人が14施設、社会福祉法人が13施設、株式会社が5施設となる。いずれも何らかの介護保険事業を実施している場合が多い。その他の4施設は、財団法人、NPO法人、商店街組合、地域の見守り隊となる。

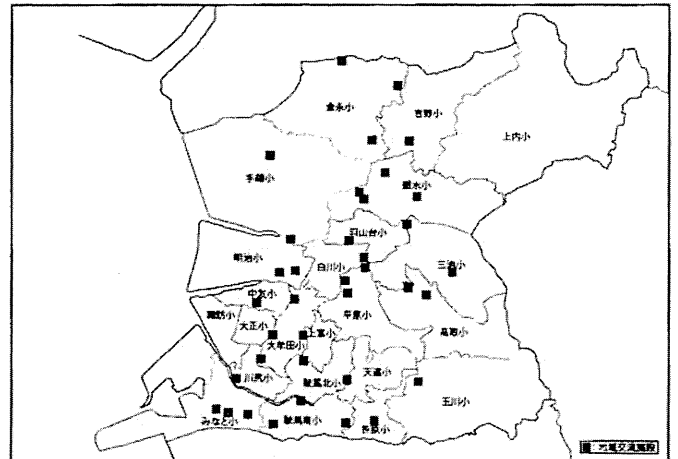


図1 大牟田市全域における地域交流施設の配置

表1 地域交流施設の運営概要

開設年度 (件数)	H18年度 11施設	H19年度 13施設	H20年度 10施設	H21年度 1施設	H22年度 1施設
運営主体 (件数)	医療法人 14施設 (38.9%)	社会福祉法人 13施設 (36.1%)	株式会社 5施設 (13.9%)	その他 4施設 (11.1%)	
併設機能 複数回答有	小規模多機能型居宅介護		17	地域密着型特養	1
	訪問介護		5	病院	1
	居宅介護支援事業所		5	老健	1
	認知症デイサービス		4	障害者就労・支援センター	1
	デイサービス		4	介護予防センター	1
	グループホーム		3	食事処	1
	訪問看護		2	アンテナショップ	1
	ケアハウス		2	カフェ	1
	広域型特養		2		
開館方法	必要に応じて開館 8施設 (22%)		一定時間開館 27施設 (75%)	不明 1施設	
開館日数 一定開館	7日開館 10施設 (37.0%)		6日開館 11施設 (40.7%)	5日開館 6施設 (22.2%)	
職員の 常駐場所	地域交流施設内 5施設 (13.9%)		同一建物の別部署 19施設 (52.8%)		
	同一敷地内の別建物 10施設 (27.8%)		別敷地の建物 2施設 (5.6%)		

併設施設は小規模多機能型居宅介護が17施設となる。大牟田市の独自施策として小規模多機能型居宅介護には地域交流施設の設置が義務づけているためである。その他には、訪問系が12カ所、通所系が9カ所、入居系が8カ所となり、34カ所では何らかの併設機能を有する。

開館方法と開館日数では、一定時間開館している施設が27施設（75%）あり、いずれも5日間以上の開館となる。このうち毎日開館している施設が10施設を占める。開館時間は9時-16時、9時-17時など日勤業務の時間帯が多い。併設の小規模多機能型居宅介護などの勤務時間に対応

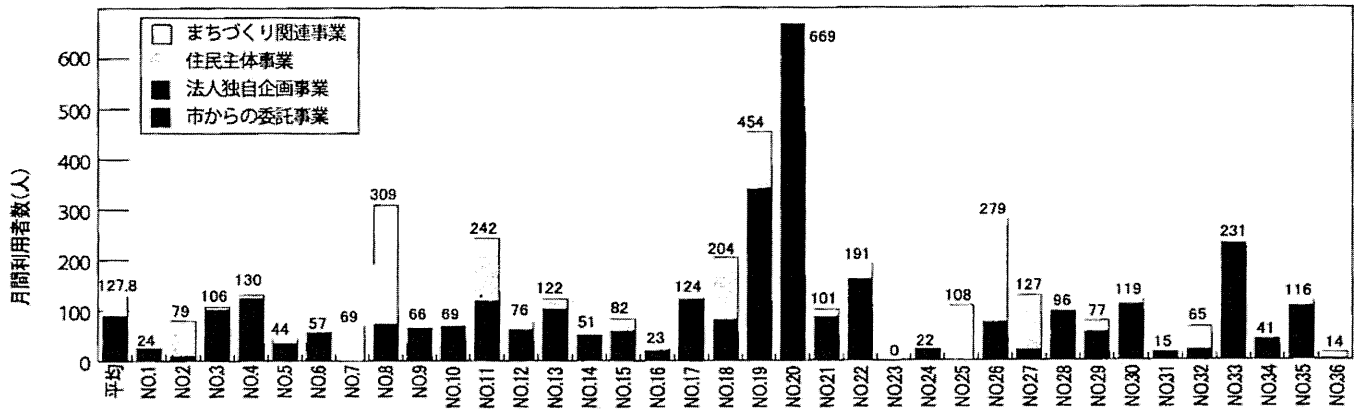


図2 各施設における月間利用者数と利用内容の割合

表2 地域交流スペースにおける外部からの視認性

視認性の条件		件数	表3の記号
敷地外道路からの視認性	様子がわかる(はきだし窓など)	21	A
	雰囲気わかる(腰高窓など)	5	B
敷地内道路からの視認性	様子がわかる(はきだし窓など)	8	C
	雰囲気わかる(腰高窓など)	0	D
	わからない(窓なし)	2	E

しているためと考えられる。

管理者の通常の居場所をみると、地域交流施設内への常駐は5施設のみであり、半数以上の施設が同一建物の別部署となり、イベントがあるときのみ対応となっている。

4. 地域交流施設の利用状況 (図2)

平均利用者数は127.8人。1回約10名とすると約12日、週3程度の稼働となる。100人以上は17施設、100名以下は19施設となる。300人以上が3施設あり、活発な施設とそうではない施設に2極化する傾向がみられる。

事業内容としては、介護予防教室など市からの委託事業と、市からの補助金がある提案事業やサークル活動などの法人独自事業、趣味のサークル活動や地域活動(公民館活動での利用など)などの校区住民主体の活動、そして、住民と施設が一体となって実施しているまちづくり事業がある。利用人数が100人以上の17施設を見ると、市委託事業中心型が3施設、法人独自事業中心型が8施設、法人・住民事業中心型が2施設、住民事業中心型が4施設となり、うち1施設はまちづくり活動も活発に実施している。利用者数が多い施設は、住民主体事業の占める割合が高い傾向にあり、まちづくり活動への実施もみられる。このように地域交流施設の活動は、委託事業など受動的なものから法人独自の主体的なもの、そして法人主体から住民主体の活動への変化を経ることによって、利用者数も増加していく傾向にあると考えられる。

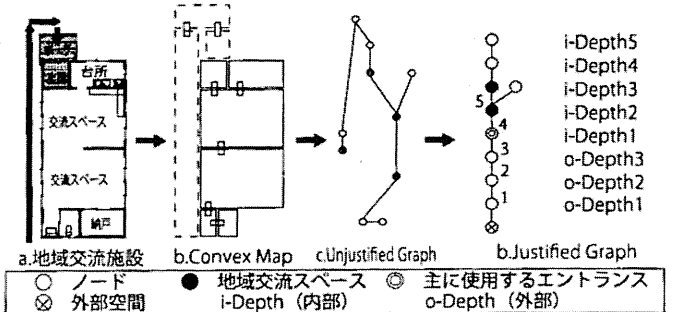


図3 地域交流スペースまでの奥行き算出方法 (奥行き6の場合)

表3 奥行きと視認性の関係性

奥行き	外部からの視認性					合計
	A	B	C	D	E	
1						0
2	2					3
3	8					10
4	9					12
5	2	1	2			9
6		1	5			1
合計	21	5	8	0	1	35

路から地域交流スペースまでのアクセス数は、3回から5回が多くなる(表3)。なお、寸法が明記された図面が入手できなかった1施設は除外した。

この視認性とアクセシビリティのを総合し物理的開放性の指標としたのが表3である。視認性を第一要因とし、「視認性が高く、奥行きが浅い施設」から「視認性が低く、奥行きが深い施設」まで5段階に分類した。Iが10施設(27.8%)、IIが11施設(30.6%)、IIIが2施設、IVが3施設、Vが9施設となった。このように開放性については、高い施設と低い施設に分かれる結果となった。

なお、第2稿では、本稿で分析した運営特性および建築特性が利用状況に与える影響について分析する。

本稿は平成22年度厚生労働省科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)「ソーシャル・キャピタルと地域包括ケアに関する研究」(H22-政策一般-003)の一環として行われた。

5. 建物の開放性

開放性については、外部から内部の視認性と地域交流スペースまでのアクセシビリティにより分類した。表2は視認性の分類方法とその累計である。敷地の外に面して履き出し窓を設けるなど内部の活動が全て見える施設が21カ所、腰高窓などで内部の雰囲気がわかる施設が5カ所、敷地内に入ると内部の様子がわかる施設が8カ所となり、2施設を除き外部に対して開放的な立面構成となっている。

アクセシビリティは、スペースシンタックスの方法を用い、敷地外道路から地域交流スペースまでの方向転換数と部屋数から算出した(図3)。外部道路から玄関までのアクセス数は、1回17カ所、2回10カ所、3回8カ所、施設玄関から交流スペースまでは1回6カ所、2回12カ所、3回6カ所、4回1カ所となる。これらを合計した外部道

* 近畿大学 建築学部 准教授 博士(工学)

** 国立保健医療科学院 医療・福祉サービス部

上席主任研究官 博士(工学)

* Assoc.Prof., Faculty of Architecture, Kinki Univ., Dr. Eng

** Senior Research Fellow, National Institute of Public Health, Dr. Eng.